

Netskopeの導入でグループ全体を一元管理 海外拠点のセキュリティ負担も軽減へ

導入事例



「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマン(志)を掲げ、「製造物流IT小売業」という独自のビジネスモデルを構築してきた株式会社ニトリホールディングス。家具・インテリア用品を中心とする商品の企画や原材料の調達から、製造・物流・販売に至るまでの一連の過程を一気通貫でプロデュースしています。ロマン(志)実現に向けて海外進出に積極的に取り組む中、グローバルなセキュリティ基準の強化が課題でした。同社はNetskopeを導入することで、新規出店地を含む世界約10の国・地域でリスク低減を達成しています。



世界各地に事業拠点やグループ企業を展開 セキュリティ設定の統一が課題に

家具・インテリア用品で知られる株式会社ニトリホールディングスは、小売りだけにとどまらず、生産段階から商品がお客様に届くまでの過程を一気通貫でプロデュースする独自のビジネスモデル「製造物流IT小売業」を確立しています。同社では、販売店舗だけでなく仕入や製造、物流に関する事業拠点、グループ企業を約10の国・地域に展開していることから、グローバルレベルでセキュリティの強化を必要としていました。

同社情報セキュリティ室 室長の鈴木 一史氏は、これまでの課題についてこのように語ります。「国・地域ごと、グループ会社ごとにセキュリティの設定や機器が統一されていないなど、セキュリティ対応の品質にバラツキがある状態でした。たとえば、特定の問題について各国・地域のIT 担当者に総点検をしてもらったのに、数か月後に再度調べてみると、セキュリティ上の不安や問題が見つかることも少なくありませんでした」。

「このようなことではダメだ、グローバルでセキュリティ設定を統一しないといけない」と考えた情報セキュリティ室では、より高度なセキュリティ対策に向けてセキュリティサービスエッジ(SSE)の導入を検討しました。



会社概要

業界	地域	設立	従業員数
小売業	日本を含む 約10ヶ国・地域	1972 (創業1967)	18,934 注:2024年3月期(連結)

株式会社ニトリホールディングス
<https://www.nitorihd.co.jp/>

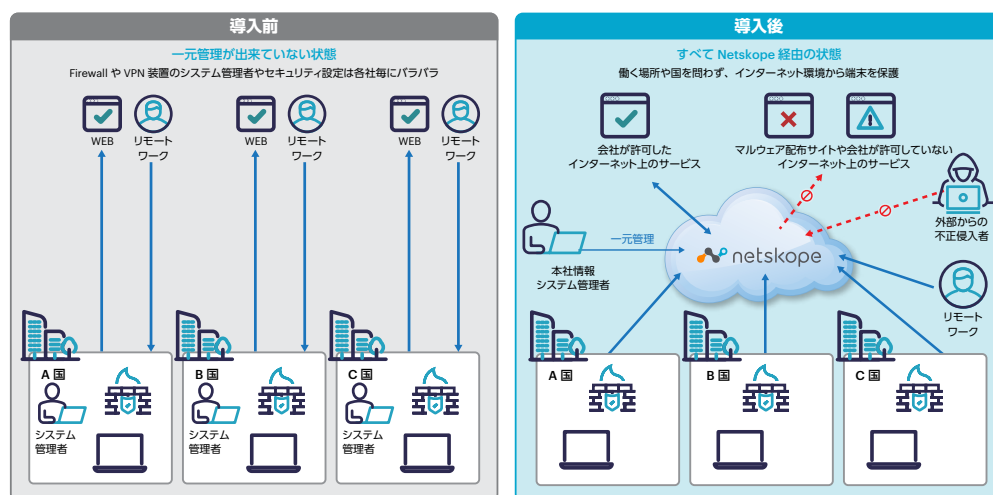


株式会社ニトリホールディングス
情報セキュリティ室
室長
鈴木 一史 氏



株式会社ニトリホールディングス
情報セキュリティ室
エキスパート
浪川 朗 氏

システム構成図



三つの基準で各社のSSE 製品を評価 既存インフラとの適合性が高いNetskopeを選定

「いきなり製品を指定するのではなく、複数のSlerに、当社に最適なSSE 製品の提案をお願いしました」と振り返るのは、情報セキュリティ室 エキスパートの浪川 朗氏。提案された製品を評価する上で、主に三つの点を重視したといいます。一つ目は、世界中どの場所であっても、社内勤務・在宅勤務を含め、働く場所を問わず端末が安全に保護されること。二つ目は、不正侵入等の外部からの攻撃対策による社内へのセキュリティリスクを最小限に抑えること。三つ目は、日本で定めたセキュリティ基準による運用ポリシーの一元管理です。これらの基準に基づいて比較検討した結果、Netskopeが最も適合していると評価したとのことでした。

同社がRFIを開始したのは、ちょうどコロナ禍が世界中で拡大していた2年前です。そこから検討を重ね、2023年5月にNetskopeを契約しました。「導入は段階的に行いました。まずは国内のニトリ拠点を対象に導入を進め、次に国内のグループ企業、それから海外のグループ企業という順番です。すべての拠点に導入が完了するまで、およそ1年かかりました」(浪川氏)。

とはいえSSE製品の導入は、端末をはじめ既存のネットワーク環境や通信インフラにインパクトを与えます。これまでに設備投資を行ってきた企業にとっては大変な作業となりますが、それでもNetskopeはニトリホールディングスの環境との適合性が高く「他社の製品を入れるよりも、苦勞が軽減されていると感じました」と浪川氏は移行のしやすさについても評価します。

クラウド移行後も高度なセキュリティ水準を維持 グループ全体のセキュリティ水準が向上

Netskopeを導入した端末は世界約10の国・地域の約12,000台です。「具体的なコストベースでの定量測定」はまだ完了はしていませんが、情報セキュリティ室では「海外拠点を含め、不正侵入などの

外部攻撃からの重大インシデントがNetskope導入以降、0件が続いている」点を評価しています。「これはKPIの重要項目だったため、これは大きな成果です」(浪川氏)。

ほかにも社内で実際に利用されているクラウドサービスが具体的な数値で可視化されたこと、軽度なアドウェアを含むマルウェアダウンロードを多数、防止したことなども、定量効果として挙げられました。

一方の定性効果は、「いままで見えなかったクラウドの利用実態が可視化されて、今後の有効利用が期待できる」

ことです。また、これまでグループ会社ごとに運用していたリモートアクセスを日本のシステム部門で一元管理できるようになったこと、それによりグループ全体で、セキュリティの維持管理にかかる工数や負担が軽減されたことが大きな成果です。

グローバル展開のさらなる加速に向けて 統一されたセキュリティ基準を構築

これからの展望について、鈴木氏はこのように話します。「グローバルビジネスをどんどん展開していくことが会社の方針です。その際、現地のスタッフがビジネスを素早く安心して立ち上げるためにも、グローバルで統一したセキュリティ基準が欠かせません。新たな国や地域への出店が決まったら、統一されたセキュリティ設定をそのまま持って行ける体制の整備を中長期計画として立てています。今回SSE を入れたのもその一環です」。

浪川氏も、海外拠点のセキュリティ強化に期待を寄せます。「ニトリでは『住まいの豊かさを世界の人々に提供する。』というグループ共通のロマン(志)のもと、それを実現するための長期ビジョンがあります。現ビジョンの目標は2032年に店舗数3,000 店、売上高3 兆円です。これらを実現、達成する上で、海外でのビジネス拡大は必須であり、全社員が安心して邁進していける環境整備が不可欠です。ニトリが出店を進めるASEANは国・地域によってセキュリティとインフラ環境にバラツキがあるため、そうした国・地域でのセキュリティ基準や品質などを上げていくことも重要だと考えています」。

グローバルなビジネスを加速していくニトリホールディングス。「担当部署だけでなく、セールスサポーターも真摯に対応してくれる」というNetskopeをパートナーに、今後もセキュリティ強化を目指していきます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。